

1 事業概要

令和元年度の事業活動は、基本的にこれまでと同様、事業計画を基に、国民の健康の保持及びアルコール飲料に起因する疾病の予防並びにこれらと調和のとれた酒類産業の健全な発展に寄与するため、酒類業界等からの賛助会費・委託金・助成金、基本財産の運用益、出版物等の頒布収入等を活動資金として、また関係各機関と連絡、協議を行いながら、普及・啓発事業、助成金交付事業、調査研究委託事業及び酒類の広告審査事業等の各事業を実施した。

2 総務関係事業報告

1. 会員概況（令和2年3月31日現在）

(1) 正会員	26名
浅見 敏彦	公益社団法人アルコール健康医学協会副理事長
板垣 武志	ビール酒造組合専務理事
伊東 貞	税理士法人さくらホールディングス代表社員・税理士
伊藤 洋	日本洋酒酒造組合専務理事
伊藤 廣幸	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会専務理事
上田 茂	公益財団法人日本医療機能評価機構専務理事
梅田 勝	東京工科大学副学長
江國 清志	全国卸売酒販組合中央会専務理事
岡南 啓司	日本蒸留酒酒造組合専務理事
岡本 佳郎	日本酒造組合中央会副会長
鹿島 晴雄	国際医療福祉大学大学院教授
黄金井陽介	全国地ビール醸造者協議会税制担当理事
行天 良雄	医事評論家
雑喉 利祐	一般社団法人チェリー・ブロッサム代表理事
田中 慶司	公益社団法人アルコール健康医学協会理事長
田中 政信	公益社団法人日本産婦人科医会名誉会員
玉木 武	公益社団法人アルコール健康医学協会前理事長
名賀石 衛	日本洋酒輸入協会専務理事
野崎 貞彦	日本大学医学部名誉教授
福井 次矢	聖路加国際病院院長
堀井 茂男	公益社団法人日本精神科病院協会副会長
三木 和平	公益社団法人日本精神神経科診療所協会会長
南 砂	読売新聞東京本社 常務取締役調査研究本部長
森 幹雄	公益社団法人アルコール健康医学協会常務理事
吉田 精孝	全国小売酒販組合中央会副会長
渡辺 哲	東海大学医学部客員教授

(2) 賛助会員 団体会員 15者

(酒類業界等11者、製薬業界1者、病院2者、その他1者)

ビール酒造組合
日本酒造組合中央会
日本洋酒酒造組合
日本蒸留酒酒造組合
全国卸売酒販組合中央会
全国小売酒販組合中央会
日本洋酒輸入協会
日本ワイナリー協会
全国地ビール醸造者協議会
(一社)日本フランチャイズチェーン協会
ペルノ・リカール・ジャパン株式会社
大塚製薬株式会社
医療法人(社団)新淡路病院
医療法人せのがわ 瀬野川病院
(一社)チェリーブロッサム

2. 理事会の開催について

(書面) 令和元年5月17日(金) (定款第35条による)

議題 平成30年度事業報告書及び同収支決算について

(第1回通常理事会) 令和元年6月20日(木) 於日比谷松本楼

ア. 出席理事 15名

イ. 議題 就業規則の一部改正について

ウ. 報告 理事長、副理事長並びに常務理事の職務執行状況について

(第2回通常理事会) 令和2年3月18日(水) 於日比谷松本楼

ア. 出席理事 14名

イ. 議題 (1) 令和2年度事業計画書及び同収支予算について

(2) 令和2年度定時社員総会の開催・招集について

ウ. 報告 理事長、副理事長並びに常務理事の職務の執行状況について

3. 社員総会の開催について

(定時社員総会) 令和元年6月20日(木) 於日比谷松本楼

ア. 出席社員 26名(委任状提出者を含む)

イ. 議題 (1) 定款の一部改正について

(2) 平成30年度事業報告書及び同収支決算について

4. 企画委員会の開催状況について

(1) 構成員 企画委員 11名 (令和2年3月31日現在)

(任期：平成30年11月8日～令和2年11月7日)

伊藤 廣幸	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 専務理事
亀井 慶承	日本酒造組合中央会 理事
重盛 憲司	洗足メンタルクリニック 院長
高石 昌弘	東京医科大学 客員教授
田中 潤	サントリースピリッツ株式会社 事業企画部 グローバルARS 担当部長
中板 育美	武蔵野大学 教授
中村 道子	全国養護教諭連絡協議会 顧問
並木 茂夫	元公立中学校長
藤田 仁美	キリンホールディングス株式会社 CSV 戦略部シニアアドバイザー
松本 浩明	宝酒造株式会社 常務執行役員東京事務所長
水口 尚人	全国小売酒販組合中央会 事務局長

他に、専門委員2名

(2) 開催日時及び議題

《平成31年・令和元年》

第1回 4月17日 (水)

1. 情報誌「NEWS&REPORTS Vol.25 No.1」企画案検討
2. 機関誌「お酒と健康」Vol.39について
3. その他

第2回 6月5日 (水)

1. 情報誌「NEWS&REPORTS Vol.25 No.1」原稿読み合わせ
2. その他

第3回 **6月5日 (水) 総会**

6/20 開催予定の通常理事会・定時社員総会等の議題について

- (1) 平成30年度事業報告書(案)・同収支決算(案)
- (2) その他

第4回 9月4日 (水)

1. 情報誌「NEWS&REPORTS Vol.25 No.2」企画案検討
2. その他

第5回 10月15日 (火)

1. 情報誌「NEWS&REPORTS Vol.25 No.2」原稿読み合わせ
2. その他

《令和2年》

第6回 1月15日 (水)

1. 情報誌「NEWS&REPORTS Vol.25 No.3」企画案検討
2. その他

第7回 3月3日(火)

1. 情報誌「NEWS&REPORTS Vol.25 No.3」原稿読み合わせ
2. その他

第8回 3月3日(火) 総会

3/18 開催予定の通常理事会の議題について

- (1)令和2年度事業計画書(案)・同収支予算書(案)について
- (2)その他

3 業務関係事業報告

令和元年度においては、賛助会費等 38,140 千円、出版物等頒布収入 779 千円、基本財産運用益 1,183 千円、助成金 1,200 千円、委託金 6,482 千円等、計 47,834 千円をもって、次の事業を実施した。

【公1 普及・啓発事業】

1. 普及・啓発資料の作成・発行事業

アルコール飲料に関する知識及び適正な飲酒習慣に関する思想の普及並びに 20 歳未満の者の飲酒防止に関する啓発を内容とする機関誌、情報誌やリーフレット等を編集・作成した。

- ・ 機関誌「お酒と健康」第 39 号を 8 千部発行 (6 月)
- ・ 情報誌「NEWS&REPORTS」Vol.25No.1~No.3 を計 2 万 1 千 9 百部発行 (7 月、11 月、3 月)
- ・ 適正飲酒の 10 か条を 1 万 5 千部増刷 (4 月)
- ・ 小冊子「お酒飲んでもいいの？」8,500 部増刷 (9 月)
- ・ リーフレット「女性と飲酒」を改訂し 1 万部作成 (12 月)

2. 自治体・学会・大会等に対する資料情報提供事業

- ① 都道府県、市区町村、保健所、精神保健福祉センター、国税局、税務署、酒類業界及び関係団体等へ機関誌、情報誌、講演会記録集等配付・頒布した。
- ② 当協会の活動方針と方向性を一にする内容をもつ学会・大会及び学校におけるアルコール健康教育に対し、先方からの求めに応じて、情報誌、小冊子、リーフレット等を提供した。
- ③ 都道府県、市区町村、保健所、精神保健福祉センター等に対し出版物の値引き頒布及び送料無料キャンペーンを行ったところ 23 件 (計 11,200 部) の申込みがあった。

各種大会等に対する資料の提供（主なもの）

開催年月日	提供先	部数
【令和元年】		
10月4～6日	日本アルコール・アディクション医学会学術総会	100部 1,140部
10月4～6日	日本アルコール関連問題学会	
11月7日	第9回飲酒と健康に関する講演会	

20歳未満の者の飲酒防止向け資料提供（主なもの）

開催年月日	提供先	部数
《令和元年》		
8月22日	第29回アルコール健康教育研修会	630部
【通年】	浦安市薬剤師会より資料提供依頼	2,020部

3. インターネットによる情報提供

お酒と健康（飲酒の基礎知識、適正飲酒の10か条、飲酒運転防止、20歳未満の者の飲酒防止等）、アルコールと健康に関する最新の医学情報、お酒と文化等の情報をホームページで広く公開した。なお、令和元年度中のアクセス件数は、29,419件であった。

4. 書籍の頒布事業

当協会作成・発行の情報誌、リーフレット等や書籍（シリーズ「酒の文化」、ハンドブック「アルコールと健康」、適正飲酒の手引き「お酒と健康ライフ」等）を低廉な価格で、一般消費者、地方公共団体等に販売した。

5. 後援事業

当協会の活動方針・目的に合致している内容をもつ学会・大会等のイベントに対して、先方からの要請に応じ、後援団体としての当協会の名義使用を認め、当該イベントを側面からバックアップした。

令和元年度は次の9件の後援等依頼があった。

- ・20歳未満飲酒防止・飲酒運転撲滅全国統一キャンペーン（全国小売酒販組合中央会）
- ・平成31年度「青少年の非行・被害防止全国協調月間」（内閣府）
- ・女性の適正飲酒啓発のための川柳コンクール（ビール酒造組合）
- ・2019年度20歳未満飲酒防止教育“学校コンクール”（ビール酒造組合）
- ・第29回「肝臓週間」（（公財）ウイルス肝炎研究財団）
- ・第29回アルコール健康教育研修会（健康行動教育科学研究会）

- ・第 67 回精神保健福祉普及運動（厚生労働省）
- ・アルコール関連問題啓発フォーラム in Tokyo 2019（厚生労働省）
- ・全国生活習慣病予防月間 2020（（一社）日本生活習慣病予防協会）

6. 取材・問合せ等への対応事業

新聞・TV・雑誌等のメディア関係者や自治体、企業や一般消費者等から適正飲酒、飲酒運転・20歳未満の者の飲酒防止等に関する問合せや取材依頼、講師依頼など数十件あった。

また、当協会ホームページへのリンクやホームページに掲載している適正飲酒の10か条、血中濃度と酔いの状態などの図表等について、新聞・TV・雑誌等のメディア関係者や自治体、企業等から新聞、雑誌やホームページ、広報誌、職員研修用資料などに使用掲載することについての許可依頼が10件程度あった。

7. 講演会・セミナー等事業

講演会の開催

令和元年11月7日（木）、第9回 飲酒と健康に関する講演会を開催した。

また、同2年2月には、講演会内容を取りまとめた記録集を3,000部作成し、関係者に配付した。

第9回 飲酒と健康に関する講演会

主 催 者	公益社団法人アルコール健康医学協会
開催日時	令和元年11月7日（木） 13:00～16:30
会 場	星陵会館ホール
参 加 者	130名
後 援	厚生労働省、国税庁、公益財団法人日本学校保健会 健康日本21推進全国連絡協議会
講演内容	<p>1. 「健康日本21（第二次）とアルコール健康障害対策の推進について」 厚生労働省 健康局健康課長 神ノ田昌博</p> <p>2. 「アルコールと女性のがん」 国立研究開発法人国立がん研究センター 社会と健康研究センター 予防研究部長 井上真奈美</p> <p>3. 「アルコールと女性」 独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター 精神科医師 岩原千絵</p> <p>4. 「アルコール性肝障害の最新トピックス」 三重大学大学院医学系研究科消化器内科学 教授 竹井謙之</p>

8. 助成事業

当協会の活動方針とその方向性を一にする団体やその団体の実施するイベント等に対して酒類業中央団体連絡協議会の協力を得て、助成金の交付を行うことにより当協会のPR・活動の充実を図った。令和元年度は以下の(1)～(5)の5件。

(1) 第29回アルコール健康教育研修会への助成

主催者	健康行動教育科学研究会
開催日時	令和元年8月22日(木) 9:55～16:30
会場	東京工科大学蒲田キャンパス3号館17階多目的実習室
参加者	72名
講演等	<p>講演Ⅰ 飲酒の問題点 亀井美登里(埼玉医科大学医学部社会医学教授)</p> <p>講演Ⅱ アルコールの人体影響 横山 顕(国立病院機構久里浜医療センター臨床研究部部長)</p> <p>講演Ⅲ アルコール健康教育の進め方 植田誠治(聖心女子大学教育学科教授)</p> <p>実践報告と意見交換</p>

(2) 第41回日本アルコール関連問題学会への助成

主催者	日本アルコール関連問題学会 会長 芦澤 健 (医療法人資生会 千歳病院)
開催日時	令和元年10月4日(金)～6日(日)
会場	札幌コンベンションセンター
参加者	900名
講演等	<p>シンポジウム 「基本法シンポジウム:動き出した基本法 ～潜在するアルコール健康障害にどうアプローチするか?」 座長:廣中直之、坂本 隆</p> <p>1部 ISBRS2018「基本法」シンポジウム総括:海外から学んだこと 2部 北海道モデルにおけるSBIRTSの実践例 早期介入を目的とした自助グループとの協働と課題 3部 消化器内科からみた関連学会との推進計画・SBIRTSの実践に向けて 4部 全国拠点機関の役割 5部 北海道のアルコール健康障害対策推進計画を巡って 6部 地域連携システムの構築に向けて 7部 看護教育の立場から:市民のアルコール問題へのリテラシー向上を目指して</p>

(3) 第54回日本アルコール・アディクション医学会学術総会への助成

主催者	日本アルコール・アディクション医学会学術総会 会長 白坂知信 (医療法人北仁会 石橋病院)
開催日時	令和元年10月4日(金)～6日(日)
会場	札幌コンベンションセンター
参加者	900名
講演等	ジョイントシンポジウム 「総合病院と依存症専門医療機関とのシームレスな連携について考える」 座長：宮川真一、小松知己 1部 総合病院におけるアルコール問題への介入 2部 総合病院における依存症専門外来：「お酒のもんだい総合外来」開設による患者数の変化と転帰に関する報告と課題 3部 依存症の専門病院からの出張による総合病院アルコールリエゾン診療 4部 緩和医療とアルコール関連問題 指定発言 日本における総合病院と依存症専門医療機関との連携モデル 指定発言 総合病院における簡易介入の普及とその課題

(4) アルコール健康教材用CD活用推進研修会への助成（一般社団法人東京都学校薬剤師会）

アルコール健康教材用CD活用推進研修会に対して助成金の交付を行った。
東京都学校薬剤師会の会員を対象に、アルコール健康教材用CDを活用するための研修会を開催した。研修会は7回開催し、参加者総数は421名であった。

(5) 第3回関東甲信越アルコール関連問題学会横浜大会への助成

関東甲信越アルコール関連問題学会の事業に対して助成金の交付を行った。
関東甲信越アルコール関連問題学会は日本アルコール関連問題学会の地方学会であり、関東甲信越地域におけるアルコール依存症等の各種依存症保健医療関係者を対象に2020年1月19日に横浜開港記念会館において講演やシンポジウム・ワークショップ等を開催。また、一般市民向けに市民公開講座も開催され240名の参加があった。

【公2 学術事業】

アルコールと健康に関する最新の医学情報の収集

平成17年度より、ビール酒造組合から委託を受け実施している事業であり、令和元年度からは、疫学・予防、基礎研究（病理・生理・薬理）、臨床・治療（内科系）に加え、臨床・治療（精神科系）についても収集することとなり、4名の先生方に医学情報の収集を依頼した。
令和元年度においては、世界中の主要な医学雑誌や文献等からアルコールと健康に関する最新の医学情報を168件収集した。

また、平成 30 年度上半期の論文要旨 81 件については令和元年 6 月に、下半期の論文要旨 114 件については同 11 月に当協会ホームページに公開した。

医学情報収集に関する委託事業

区分	
契約日	令和元年 4 月 1 日
契約期間	1 年毎
学術情報収集のための学術調査先	下記参照

アルコールと健康に関する最新の医学情報収集のための調査及びその整理

区 分	担 当 者
疫学・予防に関する調査	滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 教授 三浦 克之 先生
基礎研究（病理・生理・薬理）に関する調査	元高崎健康福祉大学薬学部薬学科 教授 八田 慎一 先生
臨床・治療（内科系）に関する調査	慶應義塾大学看護医療学部 教授 加藤 眞三 先生
臨床・治療（精神科系）に関する調査	独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター 副院長 松下 幸生 先生

【公 3 広告審査事業】

1. 令和元年度における酒類の広告・宣伝に関する消費者等からの苦情は 0 件、相談は 49 件（ノンアルコール飲料に関するものを含む）であった。
2. 令和元年度の酒類の広告・宣伝に関するテレビ・新聞・雑誌等の業界策定自主基準の遵守状況等について審査委員会及び同実務者委員会をそれぞれ 2 回開催するとともにその結果を関係者に報告した。また、ノンアルコール飲料についても審査した。

(1)審査委員会及び同実務者委員会の委員（令和 2 年 3 月 31 日現在）

・審査委員会（委員長は井嶋一友氏）

井嶋 一友	弁護士
大木 美智子	一般財団法人消費科学センター代表理事
高石 昌弘	東京医科大学客員教授
田中 慶司	公益社団法人アルコール健康医学協会理事長
乳井 昌史	エッセイスト

・実務者委員会（委員長は宍戸 旦氏）

亀井 慶承	日本酒造組合中央会理事
宍戸 旦	マーケティングコンサルタント
田中 潤	日本洋酒酒造組合アルコール委員会委員長
手島麻記子	食文化研究家
並木 茂夫	元公立中学校校長
本部 恵子	ビール酒造組合審議役
松本 浩明	日本蒸留酒酒造組合社会環境小委員会委員
森 幹雄	公益社団法人アルコール健康医学協会常務理事

(2)委員会の開催状況

【審査委員会】

(第41回) 令和元年7月11日(木) 15:00~16:15 於KKRホテル東京

- 議題
1. 経過報告（苦情・問合せの状況）
 2. 第33回実務者委員会の報告
 3. 酒類広告の審査
 4. その他

(第42回) 令和元年1月27日(月) 15:00~16:50 於KKRホテル東京

- 議題
1. 経過報告（苦情・問合せの状況）
 2. 第34回実務者委員会の報告
 3. 酒類広告の審査
 4. ノンアルコール飲料のTVCFの審査
 5. その他

【実務者委員会】

(第33回) 令和元年6月11日(火) 13:30~14:30 於アルコール健康医学協会会議室

1. 経過報告（苦情・問い合わせの状況）
2. 酒類広告の審査
3. その他

(第34回) 令和元年12月6日(金) 14:00~15:05 於アルコール健康医学協会会議室

1. 経過報告（苦情・問い合わせの状況）
2. 酒類広告の審査
3. ノンアルコール飲料のTVCFの審査
4. その他

(3) 審査結果の概要の公開

審査委員会の審査結果の概要を第41回は令和元年8月に、第42回は令和2年2月に、酒類の広告審査委員会のホームページに公開した。